

第4分科会：河川の維持管理・更新、人材育成等における工夫事例（外来種対策を含む）

No.	題名	地方 ブロック	水系名 河川名	直轄/補助 (級別)	河川概要				発表者	所属部署		事業の概要	主な関係者
					河川の流域面積	河川分類	整備計画流量	セグメント		機 関	部・事務所		
1	荒川知水資料館（amoa）を活用した学習支援の取組について	関東	荒川水系 荒川	直轄(1級)	2940 km ²	大河川	6200m ³ /s (W=1/30~40)	—	サワムラ ミカ 澤村 実佳	関東地方整備局	荒川下流河川事務所	<ul style="list-style-type: none"> 荒川の環境や治水等を広く知ってもらうため、荒川知水資料館（amoa）を活用し、主に荒川沿川の小学校を対象とした学習支援を実施している。 学習支援の内容が学校の学習目標やねらいと合致するよう、学習支援の運営体制やプログラムの実施手順の確立を図っている。 今後、流域全体に学習支援を提供することを目標として他の施設と連携した取組や、効果的な学習支援の継続的な運営のための費用面の確保に資する取組の検討も実施していく。 	(荒川知水資料館 共同運営者) 東京都北区 (学習支援 関係者) 公益財団法人 日本生態系協会 (地域の関係団体) 北区水辺の会、北区水辺クラブ
2	持続可能な多自然川づくりに向けた人づくりの取組み	中部	木曾川水系 石田川	補助(1級)	10 km ²	中小河川	70m ³ /s (W=1/5)	1	カウムラ カズキ 河村 一輝	岐阜県	県土整備部河川課	<ul style="list-style-type: none"> 改修直後の河川環境をより良好なものとするため、工事で発生した石を活用し、小さな自然再生（バーブ工等）を実施 多自然川づくりを支える技術者の育成を図るため、産・学・民・官を対象とした勉強会形式で実施 整備後の経過（川の変化）について、参加者へ共有 バーブの間隙において、県の重要種であるドンコを確認し、バーブが生息場として機能していることを確認 	(研究者) 岐阜大学 環境社会共生体研究センター 原田 守啓 教授 (調査設計関係者) 株式会社テイコク (工事関係者) 岐阜北建設株式会社 (石田川ベストリバー推進グループメンバー) 石田川地域住民 岐阜市
3	紫川水系における豊かな川づくり～誰でもできる多自然川づくりを目指して～	九州	紫川水系 紫川	補助(2級)	113 km ²	中小河川	890m ³ /s (W=1/50)	—	カワノ ゲンキ 河野 玄貴	福岡県	北九州県土整備事務所	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度のタナゴ類減少の問題や所内の維持管理工事での環境への配慮不足に対して、多自然川づくりのためのマニュアルと運用ルール(仕組みづくり)を策定した。 	(協力学識者) 九州大学大学院農学研究院 鬼倉徳雄教授 九州大学大学院工学研究院 林博徳准教授 福岡県保健環境研究所 中島淳専門研究院 (調査設計関係者) 一般財団法人 九州環境管理協会 (工事関係者) 和田建設（株）、ビルテクノ（株）他
4	鳥獣被害対策のための河川内伐木について	関東	利根川水系	補助(1級)	—	中小河川	—	—	ナガサワ 長澤 くるみ	群馬県	県土整備部 河川課	<p>平成20年代から急増したイノシシによる市街地への出没被害や堤防被害は、河川を移動経路としていわれていると言われており、群馬県では平成25年頃より鳥獣被害対策のための河川内伐木を実施してきた。また、近年流行している家畜の豚熱（CSF）感染についても、河川を移動経路とした小動物により感染拡大していると言われている。そこで、群馬県内の河川で実施してきた対策について、実施内容と結果および課題について発表する。</p>	(関係部局) 群馬県農政部、群馬県鳥獣被害対策センター
5	貯留機能保全区域における環境整備	近畿	大和川水系 大和川	直轄(1級)	1070 km ²	大河川	2800m ³ /s (W=1/30)	2-2	ゴトウ ヒコユキ 後藤 彦幸	近畿地方整備局	大和川河川事務所	<p>「特定都市河川浸水被害対策法」が令和3年に改正され、浸水被害の防止や拡大を抑制する効果のある土地を、将来にわたってその効果を保全していくための対策として、新たに「貯留機能保全区域」が位置づけられた。全国初の貯留機能保全区域指定箇所で、地域と連携した環境の維持管理・モニタリングに取り組むこととなった。</p>	(地域の関係団体) 田原本町 西代支部（農家組合） 奈良県 県土マネジメント部 河川整備課 田原本町 産業建設部 まちづくり建設課 (調査設計関係者) 株式会社 建設環境研究所
6	気候変動に伴う琵琶湖水位等への影響に関する一考察	近畿	淀川水系 琵琶湖	直轄(1級)	約670km ²	—	—	—	ヤマシタ ショウヘイ 山下 祥平	独立行政法人水資源機構	琵琶湖総合管理所	<ul style="list-style-type: none"> 水資源機構 琵琶湖総合管理所では、琵琶湖開発事業により整備した施設等により、琵琶湖を水源として大阪府および兵庫県に向けて都市用水の供給を行っている。 琵琶湖では施設管理を開始した1992年4月以降、気候変動に伴う影響が顕出されつつある。 今回、気候変動に伴う琵琶湖水位等への影響に関連すると思われる4つの項目についてデータをとりまとめ検討した。 	なし
7	穴道湖西岸におけるナガエツルノゲイトウの対策状況報告	中国	斐伊川水系穴道湖	直轄(1級)	79.1 km ²	大河川	2500m ³ /s	3	タナベ ショウ 田邊 笙	中国地方整備局	出雲河川事務所	<p>穴道湖において、特定外来生物であるナガエツルノゲイトウの繁殖・被害拡大を防止するため、巡視による生息域の把握、人力駆除、遮光による駆除対策を行った。また、廃棄処分量削減のためナガエツルノゲイトウを枯らす方法について比較実験を実施した。</p>	なし